

平成29年度第2回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 平成29年11月6日（月） 午後2時～3時10分

2 場所 砺波市役所 本館3階 小ホール

3 出席者 <市民会議委員 11名>

上田委員、尾栢委員、齊藤委員、島田委員、杉林委員、武田委員、津川委員、中嶋委員、中村委員、野村委員、山路委員

（飯田委員、早崎委員、山森委員は欠席）

<市当局・事務局 19名>

夏野市長、齊藤副市長、山本教育長、今井企画総務部長、齋藤福祉市民部長、加藤商工農林部長、喜田建設水道部長、愛場砺波総合病院事務局長、

三部教育委員会事務局長、天野庄川支所長、坪田企画調整課長、南財政課長、畑総務課長、金子総務課情報政策班長、二俣総務課行政係長、高畑総務課防災・

危機管理班長、境総務課人事係長、久保総務課行政係主任、高野総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- (1) 行政改革報告書及び行政改革推進計画について説明を行った。
- (2) 提案型事業評価について説明を行った。
- (3) 職員提案について説明を行った。
- (4) 砺波市の現状について説明を行った。
- (5) (1)～(4)の説明を受け、意見交換を行った。

5 意見・協議の概要

(1) 行政改革報告書及び行政改革推進計画に関する意見・質問

ア 「行政改革報告書（燃えないごみの排出方法の市内統一）」について

【委員】

資源ごみステーションにおいて、燃えないごみの分別方法が分からない場合や、分別に困る場合がある。その際、分別の指導にあたっている方の中にはその場で製品などを分解するよう指導される方もおられ、お年寄りなどがごみを持ち帰ることがあり、困っている。

【市】

分別を実施している地区については、市の生活環境課の職員がその地区の分別の時間に合わせて出向き、地区の班長など役員の方や住民の方に分別の仕方をきめ細やかに説明している。

今後とも、指導も兼ねながら現場できめ細やかな指導に努めたいと考えている。

(2) 提案型事業評価に関する意見・質問

ア 「平成28年度提案型事業評価対象事業の取組状況（チャイルドシート購入費補助金）」について

【会 長】

提案型事業評価対象事業のうち、例えばチャイルドシート購入費補助金については、廃止となるが、代替案は考えてあるか。

【市】

チャイルドシート購入費補助金については、代替となる事業を実施するというのではなく、現在取り組んでいる認定こども園の整備等の環境整備の方に財源を充てさせていたただきたいと考えている。

イ 「提案型事業評価検討部会の報告（小・中学校卒業記念品贈呈）」について

【会 長】

前回色々議論のあった事業、例えば小・中学校卒業記念品贈呈については、いかがか。

【委 員】

小・中学校卒業記念品贈呈については、廃止の方向性ではあるものの、代替案が検討されている。このように、時代にあった予算の使い方を検討していただければよいと考えている。

(3) 職員提案に関する意見・質問

ア 「実施しないもの」について

【委 員】

職員提案検討部会の中で、実施しないとされたものはどういうものを指しているのか。提案されたが実施しなくてもよいということか。

【市】

検討の結果、提案されたものが既に似たような形で実施しているため実施しないものや、費用をかけてまでは実施しないものを指している。

【委 員】

ただ、実施しないとされたものの全体に占める割合は大きい。

【市】

市には多くの職員がおり、豊かな発想の中で提案をしてくれるものがたくさんあるが、市として実施を考えた場合、費用対効果はどうか、市の規模として適当かどうかといった観点等から、実施できないものとして振り分けられてしまうものがある。

【会 長】

アイデア自体は良いが、実行可能性という観点からすぐには対応しがたいものもあるだろうし、通常の業務の中で改善すれば足りるものもあるだろう。

できる限り職員の自由な発想を妨げないような形で提案を募るといった形をとられた結果、このようにたくさんの提案がなされたものと思われる。今後もこのような形で続けていただければと思う。

(4) 砺波市の現状に関する意見・質問

ア 「業務継続計画（BCP）」について

【委員】

業務継続計画（BCP）の現状についてお聞かせ願いたい。

【市】

本市には、災害に備えるために地域防災計画という上位計画があり、その下に業務継続計画（BCP）が位置づけられている。なお、現在、本市では今年度中の策定に向けて取り組んでいるところである。

イ 「砺波市緊急メール」について

【委員】

砺波市緊急メールの現状についてお聞かせ願いたい。

【市】

砺波市緊急メールは、災害が発生した場合、地域の皆さんに砺波市から発信するものであり、Jアラートとも連動させ即時にメールを発信し、職員の参集に繋げて、速やかに対応ができるようにしているものである。

【会長】

体制構築には、様々なリスク要因がある。

危機管理のシステムは、市民にとって重層的になっていることがあるので、そのあたりも整理しながら体制構築をご検討いただきたい。